デジタル版
2025年
12月118日号
Vol. 189

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

ニデック不正会計対応で企業文化変える決断

車載小型モーター製造の世界最大手企業のニデック（旧社名日本電産）が不正会計の後始末処理で混迷の度を深めている。4～9月期の中間決算の監査意見が「不表明」との厳しいコメントがついた。その後の社内の第三者委員会の調査でも、全容の解明が進まず、とうとう中間決算の発表を延期した。中間配当は無配になった。この事態を受けて、ニデックの岸田社長は陳謝し、企業文化の変更も辞さない英断を下した。

＜解説＞そもそもの発端は、車載や家電・商業・産業部門で

のインバーターの生産設備での減損処理。仕入先からの発注分が約束通り納品できなかったことによる在庫の積み増しを不正に会計処理していた疑い。多くの海外子会社があり、製品も多岐にわたるため、調査に時間がかかり、正確な証拠書類も整わず監査法人のPWCジャパンもお手上げ状態。従って、25年3月期の有価証券報告書（決算開示書類）にも「不表明」の監査意見が付託されており、今回もその延長線上の処理となった。根本的には、この企業の創業者永守氏が示した、「すぐやる 必ずやる できるまでやる」という猪突猛進型の企業文化が瓦解したというべきなのだろう。創業期から2兆円企業になるまで、

一心不乱に進んで後ろを振り返る余裕はなかった。永守氏からバトンを受け継いだ岸田社長時代になり、経営環境は大きく変化。EV自動車への転換が進まず、計画が頓挫。逆に、データセンターやAI、半導体分野では業績の伸びは著しい。この目論見のギャップが今回の不正処理を生んだ根源だ。しかし、株価、配当業績などの公表を糊塗しようとする意図が働いたことは間違いない。過去に東芝が不正会計で上場取り下げになったことと酷似している。今回の不正会計を受けて、岸田社長は永年金科玉条に守ってきた企業文化のキャッチフレーズに、「必ず正しくやる」という一文を加えることを明言した。この一文を付け加える

ことで、ニデックが育んできた企業文化、企業体質が大きく変わるだろうか。企業文化、風土は短時間で変わるものではない。永年にわたり、創業者の下で、とかく前を向いてひたすら業容の拡大に邁進してきた企業が、この一件で大きく変われば本物だ。今回の事件で永守氏の責任をどうするのか。他の分野の業績がいいから不問に付すのか。中間配当ではあるが無配になり、株価も大きく下げている。企業業績の今後の予想にも黄色の信号が灯っている。この責任をどうとるのか。永守文化を全面的には否定しづらい現体制で、次年度からの業績にどう影響するか。注目すべき企業だ。

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.